

令和7年度 第2回江別市行政改革推進委員会 会議録（要点筆記）

日 時：令和7年11月13日（木） 17：00～19：40

場 所：市長公室（市役所本庁舎2階）

出席委員：千里政文委員長、福沢康弘委員、吉川哲生委員、林名津子委員、西懸昭子委員、富田京子委員、亀田教子委員（計7名）

欠席委員：鈴木貢委員、野澤暉太委員、小野秀司委員

事務局：企画政策部政策推進課 但馬参事、眞鍋主査、八柳主査

傍聴者：なし

会議概要

1 開会

2 議事

（1）行政評価外部評価に係るヒアリング及び意見交換

① 行政評価外部評価ヒアリング

- ア 保育人材等確保対策事業（担当課：子ども育成課）
子ども育成課から説明

【質疑】

○福沢委員

事務事業評価表中、成果指標の待機児童数（国基準）についてお尋ねする。令和6年度実績が9人ということは承知したが、同7年度当初がゼロというのは、いつ時点の数字を表しているのか。

○子ども育成課

令和7年度当初の数値は、令和7年2月の予算編成時の想定人数である。

○福沢委員

では、令和6年度実績の9人は、いつ時点の実績か。

○子ども育成課

令和6年4月1日時点である。

○吉川委員

子どもに関する施策は予算縮減が難しく、増額すべきという意見もあると思う。

事業費の推移を見ると、年々増加しているが、令和7年度当初に記載の事業費が予算額だとすると、実績額が低くなる理由は。

○子ども育成課

保育事業者の採用予定を調査し、それに応じた予算額を計上している。ただし、採用予定もあくまで見込みであることから、結果として、助成の対象とならない方を採用した場合や、採用が予定より少なくなったなどの理由が挙げられる。

○吉川委員

資料に掲載されている、保育士確保に係る「チラシ」について、学生向けのPRを考えると、直接チラシを見ることで現実感が生まれると思うが、事業者向けに作られたもののように見受けられる。また、さっぽろ連携中核都市圏においても、奨学金返還支援の取組がある。

本事業は事業者向けの助成となるため、離職防止には繋がると考えるが、新規採用には少し弱いように考えるが、いかがか。

○子ども育成課

コロナ禍では積極的な活動が難しかったが、市が実施する大学生の地域活動に関する事業である「ジモガク」を通じて、保育系の学生に働きかけることを令和6年度から始めた。そこには、子ども家庭部の職員も同行するなど、積極的な活動を行っており、そこでチラシの内容についても説明している。

実習を通して保育の現場に行くことで、愛着が生まれて「ここで働いてみよう」と思ってもらえるようなPRに努めたい。

○富田委員

札幌市から通勤する方でも、市の助成制度の対象になるか。

○子ども育成課

奨学金返還支援は、江別市内の事業所に勤めれば対象となる。また、家賃補助は市内事業所に勤め、市内在住で対象となる。

なお、奨学金の返還については、事業者が働き手に支援し、その半分を市が事業者に補助する形となっている。

○千里委員長

市内の保育士養成校の設置状況は。

○子ども育成課

北翔大学、北翔大学短期大学部、札幌学院大学である。

○吉川委員

2大学・1短大だけでは、足りないこともあるのではないか。

○千里委員長

市内の大学等から札幌市の保育等事業所に就職していく方も多い。

また、江別市に限らず保育士・幼稚園教諭の給料は高くない。保育士養成校に入学する前から、この事業を知らせることも重要で、入試段階から連携していくと、卒業後は江別市内で就職しようという意識を持ってもらえるかもしれない。

○吉川委員

道内の高校に対して、アピールすることも重要ではないか。

○千里委員長

岩内町など、高校時代から人材を確保する取組みを進めている例がある。一例として、看護師確保のため、病院から看護師を目指す学生に奨学金を給付し、大学卒

業後に当該病院に就職すると返済が免除になる制度がある。

大学は入学者の定員確保が難しい状況であり、大学から就活市場への有資格者の供給が減ると、保育士確保がより難しくなる。

○子ども育成課

大学からは、保育士等を養成する学科の募集に対し、定員確保が難しいと聞いている。

中学校のキャリア教育や職業体験などから、子どもを育てていく仕事の楽しさや重要性を伝え、市内の保育士養成校への入学、市内への就職の流れを作っていくたい。

○千里委員長

以上で、保育人材等確保対策事業のヒアリングを終了する。

イ 小中一貫教育推進事業（担当課：学校教育課）

学校教育課から説明

【質疑】

○亀田委員

素朴な疑問として伺う。事業の趣旨はよくわかる。一方で、教諭の力量も重要なと思うが、市の考えのみで上手く進むだろうか。

教諭の異動が管内でも多くあると認識している。教諭の異動による事業への影響について対策をしているか。

○学校教育課

一般的に教諭の異動は6年ごとである。小中一貫の取組は全国的に推進されており、近隣では北広島市が先進例である。一方で、江別市で初めて小中一貫教育に関わる方もいらっしゃるのはご指摘のとおり。

本事業は、特定の教諭が個人で担当するものではなく、校内では複数の担当者で連携して取り組んでおり、中学校とその校区内の複数の小学校でも日常的に連携して取り組んでいる。

年度が替わるタイミングでは、中心となる教諭が集まる担当者会議を行っており、また、転入してきた教職員に対しては自校で研修を行うなど、取組を推進していく体制を整えるようお願いしている。

○西懸委員

本事業は、地域とも関わるとあるがどのように関わるのか。

○学校教育課

市では、コミュニティ・スクールという事業を本事業とは別に実施している。保護者や地域の方が参加しており、学校の取組や目指す子ども像などを共有し、地域全体で子どもを育てる環境をつくっている。

○亀田委員

目指している子ども像というのは、具体的にどのようなものか。

○学校教育課

中学校区ごとに1つずつ、計8つの「目指す子ども像」を設定し、パンフレットにも掲載している。

○千里委員長

保護者の方は、在住する地域の目指す子ども像をご存知なのだろうかと感じる。

また、ほかの校区の子ども像はご存じだろうか。知ることで、ほかの校区に子どもを通わせる希望などが出てこないだろうか。

○学校教育課

市民への周知という点では、パンフレットは作成時に市内全戸配布した。

また、小中一貫教育の広報誌「つなぎ つむぐ」や各学校で発行する「学校だより」を、自治会で回覧いただいている。その中で、乗り入れ授業の実施や目指す子ども像などの周知に努めているところである。

○吉川委員

事務事業評価表中、費用内訳について伺う。先進事例視察について、何人でどこに行ったなど、どのような内容か。

○学校教育課

昨年度は、小中一貫教育全国サミットが開催された広島県府中市へ、中央中学校とその校区内の小学校から計4名が視察に伺った。

サミットで全国の事例を学び、自らの中学校区で導入可能か検討するほか、年に2回開催する担当者会議において報告、導入の検討を行い、江別市の中中一貫の取組を推進している。

○福沢委員

事務事業評価表中、事業内容の文中に「中1ギャップ」という言葉があるが、一般的に浸透しているものか。また、教育業界では専門用語として使用される言葉なのか。

○学校教育課

一般的な浸透度については図りかねている。中1ギャップや小1プロブレムなど、教育業界では使われる言葉である。

○千里委員長

意味をくみ取ることはできるが、正確な意味が伝わりにくい言葉だと感じる。

○学校教育課

文部科学省から示される文書などの中で、中1ギャップは、最高学年からいきなり最低学年になるなど周囲の環境が変わることや、学習内容が急激に難しくなったと感じることなどによる適応の難しさ、といった意味で使用される言葉である。市として使用する際には、言葉の説明を前段に補記するなど、わかりやすい表現に努

めたい。

○亀田委員

我々の幼少期には、このような言葉や認識はなかったが、振り返ると、運動会を近隣の中学校と一緒におこなった記憶がある。小学校のうちから、中学校になじませるという取組は重要なのだろうと思う。中学校登校以外に具体的な取組はあるか。

○学校教育課

小学5年生と中学2年生の合同体力テストを実施している学校もある。合同実施により、小学生は中学生にあこがれ、中学生は小学生に教えようと、互いに力を発揮する相乗効果がある。

本事業も3年目となり、各学校現場に事業が浸透してきたとともに、様々な取組のアイデアが出てきているところである。

○千里委員長

事務事業評価表中、対象指標について、児童生徒数が増えていることに驚きがあるが、どのように捉えているか。

○学校教育課

事務事業評価表に記載はないが、令和7年度の実績としては微減した。しかしながら、児童生徒数の推移はよい傾向であると思っている。

○千里委員長

児童と生徒、どちらが増えているかなど、増減の傾向はあるか。それにより今後の児童生徒数全体の増減に影響があると思うが。

○学校教育課

年によって、特定の学年で転入が多い年や、小学6年生が多い年の翌年は小学生が減少し中学生が増加するなど、ばらつきがあり一概には言えない。全体の動きの中では、少し増えている状況である。

○亀田委員

少し聞きにくいが、本事業の3年の成果において、不登校児童生徒の数はどうか。

○学校教育課

不登校は増加傾向と認識している。詳細については、このあと所管課である教育支援課の説明があると思われる。

○千里委員長

以上で、小中一貫教育推進事業のヒアリングを終了する。

ウ 不登校児童生徒支援事業（担当課：教育支援課）

教育支援課から説明

【質疑】

○福沢委員

事務事業評価中、活動指標の「教育支援センター実施回数」の定義について確認

する。センターは常設とあるが、実施回数とは営業回数や日数を指すのか。

○教育支援課

児童生徒が通う回数である。夏休みや冬休みは開設していないことから、200回強となる。

○福沢委員

各指標の実績について確認する。不登校児童生徒数の305人に対して、不登校相談件数の49件が、意外と少ないと感じたところ。

この差についてどう解釈すればよいか。相談を必要としない状況なのか、またはほかの支援を受けており、この事業を利用していないのか。

○教育支援課

実際に児童生徒が不登校になると、保護者が学校に相談することから支援が始まる。その後、学校はスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと相談し、教育支援センター「ねくすと」の利用に繋がっていくケースが圧倒的に多い。

本事業における相談件数の49件は、教育委員会の窓口への電話または来庁による相談件数の実績を計上している。

○福沢委員

学校への相談件数は計上されていないと理解した。

○千里委員長

重ねて、不登校相談件数について確認する。49件の中には、同一人物の重複相談なども含まれるのか。

○教育支援課

不登校に関する相談で、教育委員会の窓口に繋がった延べ件数であり、重複相談はそれぞれ件数に含む。

スクールソーシャルワーカーの支援件数は年間延べ2,000件以上であるなど、相談件数は非常に多い。本事業の実績値である教育委員会への相談よりも、学校への相談が圧倒的に多い状況である。

○千里委員長

実際に支援する現場は、非常に大変な状況だが、この49件という相談件数では重要性が伝わらない。実態をうまく伝えられるような指標にできないか。

○教育支援課

支援窓口としては、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、心の教室相談事業など様々な事業がある。

参考として様々な事業の実績を掲載し、内訳として不登校相談件数を掲載する手法も考えられる。

○千里委員長

各事業が連携して取り組んでいることが実績として見えないことは、少しあったいないと感じる。

○富田委員

私は、民生児童委員、中央中学校の推進員として活動している。活動の中で、中学校の先生方は大変ご苦労されていると感じている。

我々にできることは何かと考えたとき、地域で一緒に何かを作つて食べるでも、踊るでもいい。市民レベルでお手伝いできることができれば、と教頭先生にお伝えすることもある。

そういう地域住民がいるので、是非、お声掛けいただきたい。

○吉川委員

不登校支援で、資料に記載されていない取組も多くあることは理解している。

江別市の不登校児童生徒数を全国と比較するとどのような状況か。

○教育支援課

先日、令和6年度の実績が公表されたが、全国の不登校児童生徒数は右肩上がりの状況。その中で、江別市は令和5年度の315人から305人に減少した。

他の自治体における数値の公表状況を把握していないため具体的な数値の言及は差し控えるが、石狩管内の担当者間において情報交換する中で、江別市の不登校の児童生徒の比率は、低い方であると理解している。

全国の不登校児童生徒数の実績は、令和5年度の約34万6千人から令和6年度は35万人を超えた状況。その中で、北海道の不登校児童生徒数は江別市同様に微減した。要因としては、空き教室を活用した校内教育支援センターの成果が挙げられると思う。

校内教育支援センターは、北海道の小中学校では80%以上の小中学校で設置しているが、全国では約50%、熊本県では約15%など、他都府県の設置率はまだ高くなっている状況である。なお、江別市は全ての小中学校で設置している。

このような取組の成果は少しづつ表れていると考えるが、一方で不登校は「問題行動ではない」と明確に示されていることから、市としてはその認識のもとで、不登校児童生徒本人への支援はもちろんのこと、子育ての負担軽減や家庭の状況の改善に繋がる可能性のある、保護者支援にもしっかりと力を入れていきたいと考えている。

○千里委員長

事務事業評価表中、対象指標の「不登校児童生徒数」の定義を確認する。学校に来られない児童生徒のほか、学校に来たが教室に入れないと定義される児童生徒は含むのか。

○教育支援課

不登校の定義は、年間で30日以上学校に入れなかった児童生徒である。

○千里委員長

保健室登校など、教室に行けない児童生徒の取扱いはどうか。

○教育支援課

登校に算入される。

○千里委員長

何らかの困難を抱えている児童生徒は、数値で表れるよりも多いという実態を確認させてもらった。

○吉川委員

事務事業評価表中、成果指標について確認する。つながりがある児童生徒の割合は、令和4年度と比較すると向上しているが、100%を目指しているのか。様々な課題があると思うが、数値目標の設定はあるか。

○教育支援課

不登校の児童生徒を支援する体制としては、学校だけに任せることなく、地域や医療機関、福祉事業所などが力を合わせていく必要があると考えている。この数値を100%にすることが望ましいが、現実的には、拒絶する、家に入ってほしくない、関わりたくないという方もいる。様々な機関が対応し、少しづつ数値を上げていきたい。

○吉川委員

接触を拒絶されている場合は、実績にカウントされないということか。

○教育支援課

カウントされない。また、学校は1ヶ月に1回面談をしているが、必ず実施する面談であることから、このつながりは実績に含めていない。

○千里委員長

つながりの定義が難しいと感じる。この数字だけでは、正確な実績が伝わりにくいのではないか。

○教育支援課

成果指標の掲げ方は、わかりやすいものになるよう検討する必要があると思う。

○亀田委員

不登校支援に関する江別市の取組は少し遅かったかもしれないが、市がこのように踏み出されていることを嬉しく思う。大変なことと思うが、幅広く、深く、根気強く支援してほしい。

○教育支援課

不登校支援に終わりはないと考えている。江別市の不登校支援は多方面から評価をいただいている、教育支援センター「ねくすと」の視察の依頼や、事業内容の問い合わせも頂戴している。今後も他の先進地等を参考にしながら、取組を推進していきたい。

○亀田委員

教育支援センター「ねくすと」は国道近くに立地しているが、どのような手段で通われているのか。

○教育支援課

保護者の送り迎えが原則だが、公共交通機関で来る児童生徒もいる。

○亀田委員

市による送迎はないのか。

○教育支援課

現状、送迎支援はない。

○亀田委員

家から一歩出ることも辛い時がある。送迎により子ども達が一歩を踏み出しやすくなれば、通いやすくなるのかもしれないと思った。

○林委員

教育支援センター「ねくすと」は、特別広い施設ではないと思うが、何人通っているのか。また、継続して通所できているのか。

○教育支援課

昨年より少し減ったが、現在の登録者は 56 名。来られなくなってしまう子もあるが、多くの子は継続して通所している状況。

○千里委員長

以上で、不登校児童生徒支援事業のヒアリングを終了する。

② 行政評価外部評価に係る意見交換

○千里委員長

ヒアリングを行った3つの事業について、それぞれ意見交換を行う。質疑応答の内容を踏まえ、報告書に盛り込む内容について、各委員から意見等を求める。

【意見交換に係る記録は、別添「令和7年度行政評価外部評価報告書」に代える】

3 その他

○事務局

本日の議事録は、作成次第各委員へ確認の依頼をするので、よろしくお願ひしたい。

また、本日の委員会の意見に基づき作成する外部評価結果報告書についても、報告書案を作成次第、委員の皆様にご意見を頂戴し、確定することとしたい。

今回の外部評価において、意見交換と同時進行で報告書の案をまとめる方法は、事務局も初めての試みであったことから、至らない点があったと思うが、各委員の協力により完了することができた。今後の手法についてはまた見直しながら進めていくので、よろしくお願ひしたい。

○千里委員長

今回は新しいやり方で、長時間の会議となったが、報告書は各委員に書面でよく確認していただき、報告書を完成させたいと思う。

4 閉会